

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	14,272,972	流動負債	9,271,155
現金及び預金	2,404,849	支払手形	417,569
受取手形	248,880	買掛金	3,342,797
売掛金	8,077,633	短期借入金	1,780,000
商品	1,363,658	未払金	281,171
原材料	811,063	未払法人税等	191,538
仕掛品	32,842	未払消費税等	57,232
前払費用	60,864	未払費用	2,425,277
未収入金	58,641	預り金	163,314
短期貸付金	186,452	その他	612,254
繰延税金資産	372,176	固定負債	3,272,474
その他	656,108	退職給付引当金	2,797,874
貸倒引当金	△ 200	役員退職慰労引当金	473,399
固定資産	6,857,862	その他	1,200
有形固定資産	(3,224,559)	負債合計	12,543,630
建物	849,405		
構築物	36,556	資本の部	
機械装置	1,269,502	資本金	2,843,203
車両運搬具	9,453	資本剰余金	2,407,959
工具器具備品	67,038	資本準備金	800,000
土地	992,602	その他資本剰余金	(1,607,959)
無形固定資産	(11,980)	資本金及び資本剰余金減少益	1,607,959
諸施設利用権	888	利益剰余金	3,136,373
電話加入権	11,091	任意積立金	(2,474,371)
投資その他の資産	(3,621,322)	固定資産圧縮積立金	74,371
投資有価証券	1,498,187	別途積立金	2,400,000
子会社株	20,000	当期末処分利益	662,001
出資金	1,550	株式等評価差額金	531,968
長期貸付金	9,483	自己株式	△ 332,299
長期前払費用	780,270	資本合計	8,587,204
繰延税金資産	619,018		
その他	818,452		
貸倒引当金	△ 125,640		
資産合計	21,130,834	負債及び資本合計	21,130,834

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,145,201千円
 3. 子会社に対する短期金銭債権 246,888千円
 子会社に対する短期金銭債務 433,974千円
 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電算機器の一部についてはリース契約により使用しております。
 5. 担保に供している資産 有形固定資産(簿価) 1,544,811千円
 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 531,968千円

損 益 計 算 書

(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	32,132,318
売上原価	19,903,541
販売費及び一般管理費	11,789,981
	438,795
営業利益の部	438,795
営業外損益の部	
営業外収益	260,676
受取利息	23,107
有価証券利息	1,666
受取配当金	9,859
収入賃貸料	55,223
為替差益	124,202
雑収入	46,617
営業外費用	97,347
支払利息	20,079
貸出資産費用	23,930
たな卸資産廃棄	46,723
雑支出	6,614
	602,124
経常利益	602,124
特別損益の部	
特別利益	61,757
投資有価証券売却益	61,757
特別損失	108,000
固定資産廃棄損	12,486
ゴルフ会員権評価	6,000
子会社整理損	48,424
貸倒引当金繰入	41,090
	555,881
税引前当期純利益	555,881
法人税、住民税及び事業税	320,000
法人税等調整額	△ 73,996
当期純利益	309,877
前期繰越利益	352,124
中間配当額	—
当期未処分利益	662,001

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てております。
 2. 子会社に対する売上高 13,091千円
 3. 子会社からの仕入高 1,302,600千円
 4. 子会社に対する営業取引以外の取引高 311,652千円
 5. 1株当たり当期純利益 15円06銭
 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 (千円)	309,877
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	309,877
期中平均株式数 (株)	20,574,081

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 商品製品 | 先入先出法に基づく原価法 |
| (2) 原材料 | 総平均法に基づく原価法 |
| (3) 仕掛品 | 先入先出法に基づく原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

5. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,112,835千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

(2) ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針…当社の内規に基づき為替変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(3) 有効性評価の方法…実需への振当てを行なっているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

9. 消費税等の会計処理

税抜き処理を採用しております。

10. 期末日満期手形の処理

当期末日（金融機関休業日）支払期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は、52,362千円であります。